

2020年度（2021年3月期）

第1四半期決算参考データ

2020年8月4日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

本資料における数値表記については、2020年度より単位未満を切り捨てから四捨五入に変更いたしました。
それに伴い、2019年度の数値も同様の表記に変更いたしました。

2020年度Q1実績（前年同期比）

（億円）

	2019年度 Q1	2020年度 Q1	前年同期比	増減率
売上収益	970	1,041	+71	+7.3%
売上総利益	229	250	+21	+9.2%
（売上総利益率）	(23.6%)	(24.0%)	(+0.4p)	-
その他の収益及び費用	▲181	▲191	▲11	+6.0%
営業利益	48	58	+10	+21.1%
（営業利益率）	(5.0%)	(5.6%)	(+0.6p)	-
当社株主に帰属する 四半期純利益	32	41	+8	+26.1%
受注高	1,017	959	▲58	▲5.7%
受注残高	2,676	2,641	▲35	▲1.3%

2020年度Q1実績（前年同期比）

【売上収益】

通信、製造、官公庁向けなどが増加

【売上総利益】

増収及び採算性の改善により増益

※「開発不採算」を除いた売上総利益率は、前年同期比+0.2p改善

【その他の収益及び費用】

主に人件費の増加により、販売管理費が増加

【営業利益】

売上総利益の増加により増益

【当社株主に帰属する四半期純利益】

営業利益の増加により増益

【受注高】

製造、通信、官公庁向けなどが減少

【受注残高】

公益、官公庁、通信、流通向けなどが減少

事業グループ別実績

(億円)

	受注			売上			受注残		
	2019年度 Q1	2020年度 Q1	前年 同期比	2019年度 Q1	2020年度 Q1	前年 同期比	2019年度 Q1末	2020年度 Q1末	前年 同期比
エンタープライズ	276	239	▲37	238	257	+18	636	641	+5
流通	70	84	+14	128	114	▲14	292	250	▲41
情報通信	323	316	▲7	288	348	+60	818	776	▲42
広域・社会 インフラ	192	147	▲46	110	144	+35	559	475	▲84
金融	39	56	+18	50	52	+2	144	202	+58
その他	117	116	▲1	156	126	▲30	229	298	+69
連結	1,017	959	▲58	970	1,041	+71	2,676	2,641	▲35

事業グループ別実績（前年同期比）

【エンタープライズ】

受注は前年のエネルギー向けインフラ案件の反動や、製造向けインフラなどが減少
売上は製造向けインフラや、運輸向けサービスなどが増加

【流通】

受注は流通向け開発やインフラ、カード向けインフラなどが増加
売上は流通向け開発やカード向けインフラなどが減少

【情報通信】

受注は前年の通信向けインフラ案件の反動などで減少
売上は5G関連案件などが増加

【広域・社会インフラ】

受注は前年の複数の官公庁向け開発及びインフラ案件の反動などで減少
売上は官公庁や鉄道向け開発及びインフラなどが増加

【金融】

受注は政府系金融機関向け開発及びインフラなどが増加
売上はほぼ横ばい

【その他】

受注はほぼ横ばい
売上は前年の海外事業会社におけるインフラ案件の反動により減少

ビジネスモデル別実績

(億円)

	受注			売上			受注残		
	2019年度 Q1	2020年度 Q1	前年 同期比	2019年度 Q1	2020年度 Q1	前年 同期比	2019年度 Q1末	2020年度 Q1末	前年 同期比
サービス	363 (35.7%)	338 (35.2%)	▲25	449 (46.3%)	468 (45.0%)	+19	1,808 (67.6%)	1,842 (69.7%)	+34
開発・SI	244 (24.0%)	214 (22.4%)	▲30	218 (22.5%)	206 (19.8%)	▲13	344 (12.8%)	282 (10.7%)	▲62
製品	410 (40.3%)	406 (42.4%)	▲3	302 (31.2%)	367 (35.2%)	+65	525 (19.6%)	518 (19.6%)	▲7
連結	1,017	959	▲58	970	1,041	+71	2,676	2,641	▲35

※表のカッコ内は、構成比率

ビジネスモデル別実績（前年同期比）

【サービス】

受注は通信向け保守などが減少
売上は通信向け保守などが増加

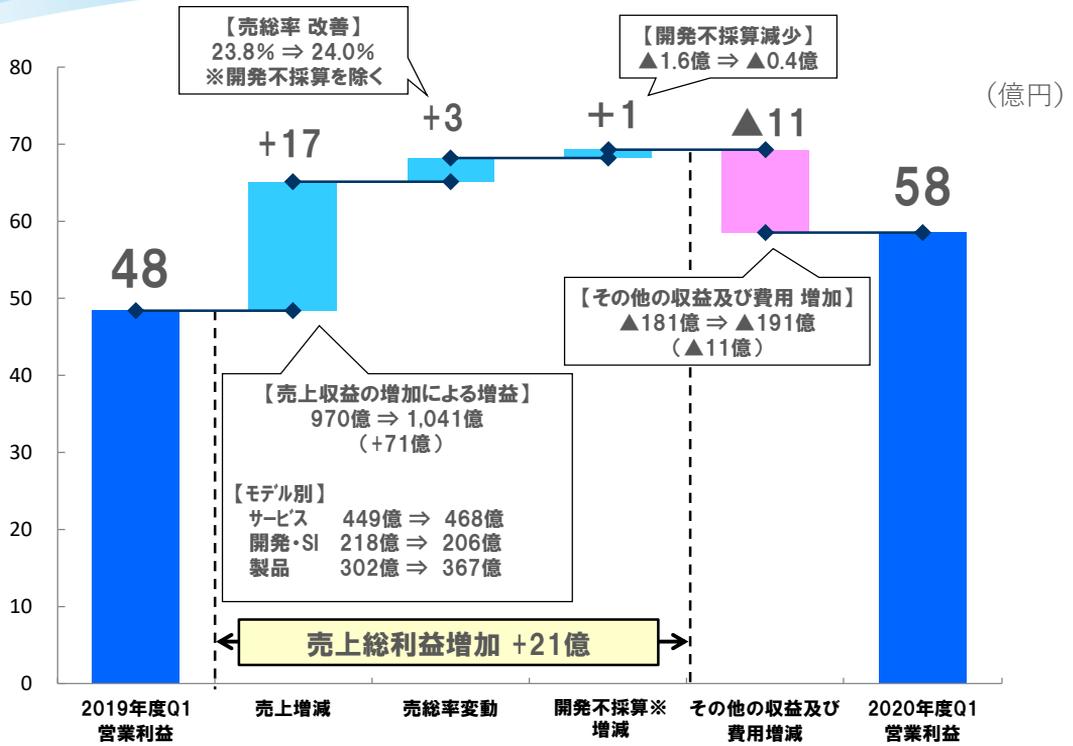
【開発・SI】

受注は官公庁向け開発などが減少
売上は流通向け開発などが減少

【製品】

受注は5G関連案件や政府系金融機関向けインフラ、インドネシアSI企業買収に伴う連結取り込みなどにより増加するも、エネルギー、製造、官公庁向けインフラなどが減少
売上は5G関連案件やエネルギー、製造、官公庁向けインフラなどが増加

営業利益増減要因（前年同期比）



(参考) その他の収益及び費用 内訳

(億円)

	2019年度 Q1	2020年度 Q1	前年 同期比
人 件 費	▲104	▲117	▲12
委 託 社 員 受 入 費	▲17	▲20	▲3
減 価 償 却 費	▲16	▲17	▲1
そ の 他	▲44	▲39	+5
販売費及び一般管理費 合 計	▲181	▲192	▲11
そ の 他 の 収 益	1	1	+0
そ の 他 の 費 用	▲0	▲0	▲0
そ の 他 の 収 益 及 び 費 用	▲181	▲191	▲11

その他の収益及び費用内訳 (前年同期比)

【人件費】

- ・社員数の増加、昇給、業績連動賞与による増加
- ・開発案件の一時的な中断などによる原価への振替額の減少
(コロナウイルス感染症の影響など)

【委託社員受入費】

- ・人員数の増加などによる増加

【その他】

- ・出張の減少による旅費、海外旅費の減少など

新型コロナウイルス感染症に関する影響について

現時点では概ね想定内も、長期化懸念により不確実性が増している印象

		Q1	Q2
(+) プラス	期初想定	<ul style="list-style-type: none"> テレワーク需要 生産性向上 経費圧縮 	
	主な相違点	-	働き方やビジネスモデル改革に関する更なるITニーズの発生
(-) マイナス	期初想定	<ul style="list-style-type: none"> IT投資の見直し (EP中心) 案件の遅れ 営業活動の制約 	同左 (売上への影響も発生)
	主な相違点	想定より遅れのなかった、一部案件売上前倒し (プラス要素)	長期化による影響拡大の可能性 (下期も)

「答えは、CTC。」